

問1	内閣が法律案を提出するプロセスにおいて、関係する省庁が作成した法律の原案が、政府の方針として正式に決定される場を何といいますか。 <small>(2024年 滋賀県公立入試 類似)</small>			
	1. 各政党の代表者が集まり意見を調整する政党本部	2. 内閣総理大臣とすべての国務大臣で構成される閣議	3. 最高裁判所の裁判官によって行われる大法廷	4. 衆議院と参議院の両方の議員が出席する本会議
問2	日本国憲法では、国会が行政を適切に監視するために重要な権限が認められています。衆議院と参議院の両議院が、国政全般について調査を行い、証人の出頭や証言、記録の提出を求めることができるこの権限の名称として正しいものはどれですか。 <small>(2021年 埼玉県公立入試 類似)</small>			
	1. 予算の議決権	2. 裁判官弾劾裁判所	3. 内閣不信任決議権	4. 国政調査権
問3	日本において、条約を締結する際に「国会の承認」が必要とされている最大の理由は何か。 <small>(2024年 熊本県公立入試 類似)</small>			
	1. 国連などの国際機関から、加盟国の立法府による全会一致の賛成を得るよう指示されているから。	2. 条約は法律と同様に、国民の権利や義務に深く関わる内容を含むため、国民の代表機関による合意が必要だから。	3. 条約の内容が憲法に違反していないかを、国会が憲法裁判所として最終判断しなければならないから。	4. 内閣には外交を行う権限が与えられていないため、国会がすべての外交実務を代行する必要があるから。
問4	日本の下級裁判所のうち、第一審の判決に不服がある場合の控訴を受け持つ「第二審」としての役割を主に果たし、全国に8か所設置されている裁判所はどれか。 <small>(2020年 埼玉県公立入試 類似)</small>			
	1. 家庭裁判所	2. 簡易裁判所	3. 高等裁判所	4. 地方裁判所
問5	日本の政治制度において、国会・内閣・裁判所の三つの権力が互いに抑制し合い、均衡を保つ「三権分立」の仕組みが採られている理由として、最も適切な説明はどれですか。 <small>(2022年 鹿児島県公立入試 類似)</small>			
	1. 国会がすべての権限を持つことで、多数決による政治を徹底させるため	2. 一つの機関に権力が集中して独裁が行われるのを防ぎ、国民の権利を守るため	3. 裁判所が政治をコントロールすることで、法律の専門家による統治を行うため	4. 内閣の権限を最大限に強めることで、政治的な意思決定のスピードを速めるため
問6	日本国憲法が定める「内閣の仕事（権限）」として正しいものはどれですか。 <small>(2020年 鹿児島県公立入試 類似)</small>			
	1. 外国との間で条約を締結すること	2. 裁判官を裁くための弾劾裁判所を設置すること	3. 憲法改正の発議を行い、国民に提案すること	4. 提出された予算案を審議し、議決すること
問7	日本国憲法において定められている内閣の職務のうち、予算に関する記述として適切なものはどれですか。 <small>(2022年 栃木県公立入試 類似)</small>			
	1. 予算が憲法に違反していないかを判断し、執行を停止する	2. 提出された予算案を審議し、成立させるかどうかを議決する	3. 決算を検査し、その報告書を作成して次年度の予算に反映させる	4. 国の予算案を作成して国会に提出する
問8	最高裁判所が「憲法の番人」と称される理由として、その役割と仕組みを適切に説明しているものはどれですか。 <small>(2022年 岡山県公立入試 類似)</small>			
	1. 内閣が作成した予算案が憲法の趣旨に沿っているかを事前に審査し、不適切な場合に修正を命じる権限を持つから。	2. 国民が憲法改正を求めた際に、その改正案が妥当であるかを国会に代わって最終的に決定する権限を持つから。	3. 国会が制定した法律が憲法の内容に違反していないかを審査し、憲法の最高法規性を守る最終的な権限を持つから。	4. 国会議員による裁判官の罷免を審査し、司法の独立が脅かされていないかを監視する役割を担っているから。
問9	日本の司法制度において、日本国憲法によって設置される最高裁判所に対し、法律によって設置される「下級裁判所」に含まれる4つの裁判所の組み合わせとして正しいものはどれか。 <small>(2020年 埼玉県公立入試 類似)</small>			
	1. 高等裁判所・地方裁判所・家庭裁判所・労働裁判所	2. 地方裁判所・家庭裁判所・簡易裁判所・検察庁	3. 高等裁判所・地方裁判所・行政裁判所・少年裁判所	4. 高等裁判所・地方裁判所・家庭裁判所・簡易裁判所
問10	三権分立の仕組みにおける「行政権」の役割について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 <small>(2021年 静岡県公立入試 類似)</small>			
	1. 最高裁判所が憲法に違反すると判断した法律を修正する役割	2. 社会で起きた対立や事件に対し、法を適用して判断を下す役割	3. 国会で成立した法律や予算に従い、実際の政治運営を執行する役割	4. 国民の代表として法律案を審議し、成立させる役割
問11	日本の国会において、衆議院と参議院の議決が異なった場合に、両議院の意見を調整するために設けられる合議体は何と呼ばれますか。 <small>(2019年 愛知県公立入試 類似)</small>			
	1. 予算委員会	2. 閣議	3. 両院協議会	4. 政務調査会
問12	「衆議院の優越」が認められている理由の一つとして、衆議院が参議院よりも「国民の意思をより強く反映しやすい」という特徴が挙げられます。この特徴を裏付ける衆議院の制度的な仕組みについて述べた記述として、最も適切なものを選びなさい。 <small>(2018年 兵庫県公立入試 類似)</small>			
	1. 任期は4年で固定されており、解散がない代わりに、毎年必ず議員の半数を入れ替える選挙を行う。	2. 参議院よりも任期が6年と長く、さらに解散がないため、安定して国民の意思を代表できる。	3. 参議院よりも任期が4年と短く、さらに途中で解散があるため、国民の意思を問う機会が多い。	4. 小選挙区比例代表並立制を採用しており、一度選出されれば解散に関わらず必ず4年間の任期が保証される。
問13	裁判員制度が導入された背景や、制度の運用のあり方について、「市民参加」の観点から考察した説明として適切なものはどれですか。 <small>(2022年 岡山県公立入試 類似)</small>			
	1. 専門家のみで行われてきた刑事裁判に市民が加わることで、判決に対する国民の納得感と信頼を高める。	2. 冤罪をなくすため、刑事裁判のすべての過程において、市民が警察の捜査段階から立ち会う。	3. 裁判の迅速化を図るため、被告人が罪を認めている場合に限り、市民のみで刑期を即決する。	4. 裁判官の不足を補うため、地方自治体が選出した代表者に裁判官と同等の公務員資格を与える。
問14	三審制において、第一審の判決に不服がある場合に第二審の裁判所へ訴えることと、第二審の判決に不服がある場合に第三審の裁判所である最高裁判所などへ訴えることの名称の組み合わせとして正しいものはどれですか。 <small>(2025年 福岡県公立入試 類似)</small>			
	1. 第一審から第二審へは「上告」、第二審から第三審へは「控訴」という。	2. 第一審から第二審へは「控訴」、第二審から第三審へは「上告」という。	3. 第一審から第二審へは「告訴」、第二審から第三審へは「告発」という。	4. 第一審から第二審へは「異議」、第二審から第三審へは「再審」という。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 内閣総理大臣とすべての国務大臣で構成される閣議	内閣が法律案を提出する場合、まず実務を担う各省庁で法律の原案が作成されます。その後、内閣総理大臣とすべての国務大臣が出席する「閣議」にかけられ、全会一致の承認を得て閣議決定されることで、正式に内閣の法律案として国会（衆議院または参議院の議長）へ提出される仕組みになっています。
問2	答え 4 国政調査権	日本国憲法第62条に基づき、衆議院と参議院の両議院に認められた権限についての設問です。この権限は、国会が適切に立法活動を行い、また「政府の監視」という役割を果たすために不可欠なものです。具体的には、重要な社会問題や疑獄事件が起きた際に「証人喚問」を行って真実を明らかにしたり、政府に対して公文書などの「記録の提出」を求めたりすることができます。
問3	答え 2 条約は法律と同様に、国民の権利や義務に深く関わる内容を含むため、国民の代表機関による合意が必要だから。	条約は締結されると国内法と同じ、あるいはそれ以上の効力を持つことになります。国民を縛るルールを作るのは、国民の代表で構成される立法府（国会）の役割（議会制民主主義）であるため、行政機関である内閣が勝手に条約を結ぶのではなく、国会の承認を得ることで、その条約に民主的な正当性を持たせています。
問4	答え 3 高等裁判所	高等裁判所は、地方裁判所、家庭裁判所、簡易裁判所で行われた第一審の判決に対する控訴などを取り扱う裁判所です。東京、大阪、名古屋、広島、福岡、仙台、札幌、高松の全国8か所に本庁が置かれており、広域的な管轄区域を持っています。これに対し、地方裁判所などは原則として各都道府県に置かれています。
問5	答え 2 一つの機関に権力が集中して独裁が行われるのを防ぎ、国民の権利を守るため	三権分立の本来の目的は「権力の分散」です。特定の機関が暴走したり、権力を乱用したりすることを防ぐために、互いにブレーキをかけ合う「抑制と均衡（チェック・アンド・バランス）」の関係を築いています。これにより、国民の基本的人権が不当に侵害される事態を回避しています。
問6	答え 1 外国との間で条約を締結すること	内閣は行政権を行使する機関であり、条約の締結や予算の作成、政令の制定などを行います。憲法改正の発議、予算の議決、弾劾裁判所の設置はいずれも国会の権限であり、三権分立の仕組みにおいて内閣の権限とは明確に区別されています。
問7	答え 4 国の予算案を作成して国会に提出する	日本の政治制度では、予算の作成と提出は行政権を持つ内閣の権限とされています。一方で、提出された予算案を審議し、認めるかどうかを決定（議決）するのは、国民の代表機関である国会の役割です。このように、内閣が「作成・提出」を行い、国会が「審議・議決」を行うという権力分立の仕組みを理解することが重要です。
問8	答え 3 国会が制定した法律が憲法の内容に違反していないかを審査し、憲法の最高法規性を守る最終的な権限を持つから。	三権分立の原則に基づき、立法府である国会が憲法に反する法律を作った場合、司法府である裁判所がその法律を「違憲」と判断することで、憲法が国の最高法規であることを担保します。最高裁判所はこの違憲審査において最終的な決定を下す立場にあるため、憲法を守る最後の砦という意味で「憲法の番人」と呼ばれます。予算の審査や憲法改正の決定は裁判所の役割ではありません。
問9	答え 4 高等裁判所・地方裁判所・家庭裁判所・簡易裁判所	日本の裁判所は、憲法に基づき設置される最高裁判所と、それ以外の「下級裁判所」に大別されます。下級裁判所は法律（裁判所法）によって設置され、高等、地方、家庭、簡易の4種類で構成されています。行政事件については現在、独立した行政裁判所ではなく、通常の裁判所が取り扱います。また、検察庁は裁判所ではなく行政機関の一部です。
問10	答え 3 国会で成立した法律や予算に従い、実際の政治運営を執行する役割	内閣が担う「行政権」は、国民の代表機関である国会が決めたルール（法律）やお金の使い道（予算）を、具体的なサービスや政策として国民に届ける「執行」の役割を指します。法律を作るのは国会（立法）、法に基づいて裁くのは裁判所（司法）であり、内閣はこれらと独立しながらも互いに抑制し合う関係にあります。
問11	答え 3 両院協議会	二院制を採用している日本の国会では、各議院が独立して意思決定を行いますが、重要な事項で意見が分かれた際には、各議院から選出された委員による話し合いの場が設けられます。これによって両院の意見の一致を図る仕組みとなっています。
問12	答え 3 参議院よりも任期が4年と短く、さらに途中で解散があるため、国民の意思を問う機会が多い。	衆議院が参議院に対して優先的な権限を持つ理由には、その「任期の短さ」と「解散の有無」が大きく関わっています。衆議院議員の任期は4年（参議院は6年）であり、さらに解散によって任期が短縮される可能性があるため、常に最新の民意を背負っていると考えられます。このため、予算の先議権や法律案の再議決、内閣不信任決議権などが衆議院に認められています。
問13	答え 1 専門家のみで行われてきた刑事裁判に市民が加わることで、判決に対する国民の納得感と信頼を高める。	かつての日本の刑事裁判は、法律の専門家である裁判官のみで行われてきました。裁判員制度の導入は、主権者である国民が直接司法に参加することで、裁判の内容に多様な視点や社会常識を取り入れ、結果として司法全体に対する国民の理解と支持を強固にするという民主主義的な意義を持っています。
問14	答え 2 第一審から第二審へは「控訴」、第二審から第三審へは「上告」という。	第一審（地方裁判所、家庭裁判所、簡易裁判所）の判決に納得がいけない場合に、第二審（高等裁判所など）に訴えることを「控訴」と言います。さらに第二審の判決にも不服がある場合に、第三審（最高裁判所など）に訴えることを「上告」と言います。この仕組みによって、審理が慎重に引き継がれます。

問1	私人間の権利や義務をめぐる争いを扱う民事裁判の法廷において、裁判官から見て左右に位置し、互いに向き合って座る当事者の組み合わせとして正しいものはどれですか。 <small>（2018年 富山県公立入試 類似）</small>			
	1. 犯罪を追及する検察官と、弁護人に付き添われた被告人	2. 法律の専門家である弁護人と、くじで選ばれた裁判員	3. 証言を行う証人と、その内容を記録する裁判所書記官	4. 訴えを起こした側である原告と、訴えられた側である被告
問2	日本の行政を担う内閣の組織について、内閣総理大臣とともに内閣を構成する「国務大臣」の任命に関する説明として、憲法の定めにも合致するものはどれですか。 <small>（2019年 大阪府公立入試 類似）</small>			
	1. 国民による直接投票によって選ばれ、国会議員との兼任は禁止されている。	2. 衆議院議長が任命し、行政の実務を専門的に担う各省の事務次官がこれに就任する。	3. 内閣総理大臣が任命し、その人数の過半数は国会議員の中から選ばなければならない。	4. 天皇が国会議員の中から直接指名し、内閣総理大臣の同意を得て任命される。
問3	刑事裁判における「公判前整理手続」が導入された主な目的や背景として、最も適切な説明はどれですか。 <small>（2023年 山梨県公立入試 類似）</small>			
	1. 一般市民が裁判員として参加する際、審理を短期間かつ集中的に行えるよう、事前に論点を絞り込むため。	2. 検察官が独占している起訴の権限を、一般市民の代表がチェックすることで、起訴の適正さを確保するため。	3. 警察による捜査の段階で、被疑者の人権が不当に侵害されていないかどうかを裁判官が事前に確認するため。	4. 一番の判決内容に納得がいかない被告人に対して、二審や三審へ訴える権利をより簡略化して保障するため。
問4	アメリカの政治制度において、行政の長である大統領が選出される仕組みについて述べた文として、最も適切なものはどれですか。 <small>（2022年 沖縄県公立入試 類似）</small>			
	1. 連邦議会において、多数派を占める政党の代表者が議会の指名に基づいて大統領に就任する仕組み。	2. 最高裁判所の裁判官が、法律の専門家としての見地から、国民の投票結果を参考に大統領を任命する仕組み。	3. 国民が大統領選挙を通じて、連邦議会とは独立した形で、自らの支持を背景に大統領を選出する仕組み。	4. 各州の知事が集まる全米知事会議において、互選によって行政の代表者が決定される仕組み。
問5	ある刑事裁判の場面において、裁判の進行を管理し、検察官と弁護人の双方の主張を聞いた上で、最終的に有罪・無罪や刑罰の内容を決定する役割について、正しい説明はどれですか。 <small>（2019年 埼玉県公立入試 類似）</small>			
	1. 裁判官が、中立公平な立場から裁判の進行を司り、憲法や法律に基づいて判決を言い渡す。	2. 弁護人が、国家の代表として起訴状を読み上げ、被告人の犯罪事実を立証する。	3. 被告人が、裁判の主導権を握り、自らの量刑について検察官と合意を形成する。	4. 検察官が、被告人の利益を保護するために、無罪や減刑を求める証拠を提示する。
問6	日本国憲法において「国権の最高機関」とされる国会は、予算の議決以外にも内閣の活動に対して重要な権能を持っています。国民が選挙で選んだ国会議員で構成される国会が、行政の中心となる組織を組織するために行う役割として適切なものはどれですか。 <small>（2017年 福岡県公立入試 類似）</small>			
	1. 内閣が作成した予算案が憲法に違反していないか審査する。	2. 国会議員の中から内閣総理大臣を指名する。	3. 行政各部を指揮監督するための政令を制定する。	4. 内閣が指名した最高裁判所の長官を任命する。
問7	国会で可決された法律が、実際に国民へ周知されるまでの仕組みについて述べた文として、最も適切なものはどれですか。 <small>（2024年 滋賀県公立入試 類似）</small>			
	1. 最高裁判所が法律の憲法適合性を判断した後に、天皇が公布を行う。	2. 天皇がその法律の内容を審査し、承認した後に内閣が公布を行う。	3. 内閣の助言と承認に基づき、天皇が国事行為として公布を行う。	4. 国会が国民に対して直接、法律の内容を官報などで通知する。
問8	衆議院（総議員465名）の選挙結果で人物Zが240票を得て指名され、参議院（総議員245名）の選挙結果で人物Xが130票を得て指名された状況を想定します。両議院の意見を調整する会議でも成案が得られなかった場合、その後どのような手続きを経て結論が出されるか、最も適切な説明を選びなさい。 <small>（2022年 香川県公立入試 類似）</small>			
	1. 両院の意見が一致しない場合は、衆議院と参議院の全議員による合同の本会議を行い、過半数の票を得た者が指名される。	2. 参議院の判断を尊重するため、参議院の議決が国会の議決となり、人物Xが内閣総理大臣に指名される。	3. 衆議院の優越が認められるため、衆議院の議決が国会の議決となり、人物Zが内閣総理大臣に指名される。	4. 国会の議決が成立しないため、一度すべての議決を白紙に戻し、内閣総理大臣指名選挙を最初からやり直す。
問9	国会が制定した法律や内閣が定めた命令などが、国の最高法規である憲法の内容に違反していないかどうかを、裁判所が審査して決定する権限を何といいますか。 <small>（2016年 奈良県公立入試 類似）</small>			
	1. 弾劾裁判権	2. 違憲立法審査権	3. 統治行為論	4. 団体交渉権
問10	天皇が行う国事行為において、なぜ「内閣の助言と承認」が必要であると定められているのですか。その理由として最も適切なものを選びなさい。 <small>（2024年 山形県公立入試 類似）</small>			
	1. 天皇が国政に関する権能を持たず、その行為の責任を内閣が負うようにするため。	2. 国会が天皇の行動を監視し、国民の代表としての意見を反映させるため。	3. 内閣が天皇の地位を上位に置くことで、伝統的な統治形態を維持するため。	4. 天皇が国政に関する実権を持つことで、政治の安定を図るため。
問11	三権分立において、立法・行政・司法の各機関が互いに「抑制と均衡」を保つように設計されている本来の目的として、最も適切な説明はどれですか。 <small>（2020年 沖縄県公立入試 類似）</small>			
	1. 選挙による多数派の意見を、全ての国家機関の判断に即座に反映させるため	2. 専門知識を持つ公務員が、政治家の意見に左右されずに政策を実行するため	3. 政治の決定スピードを速め、効率的な行政運営を行うため	4. 特定の機関による権力の集中や独裁を防ぎ、国民の人権を保護するため
問12	天皇が行う法律の公布や衆議院の解散といった「国事行為」のあり方について述べた文として、憲法の規定に照らして最も適切なものはどれですか。 <small>（2016年 和歌山県公立入試 類似）</small>			
	1. 天皇自らがその内容を決定し、内閣が事後に形式的な承認のみを行う。	2. 最高裁判所が憲法に違反しないか助言を行い、司法院が責任を負う。	3. 内閣が助言と承認を行い、その行為に対して内閣が責任を負う。	4. 国会が事前の承認を行い、その行為に対して国会が責任を負う。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 訴えを起こした側である原告と、訴えられた側である被告	民事裁判は、お金の貸し借りや損害賠償など、私人間のトラブルを解決するための手続きです。法廷では、公平な立場である裁判官に対し、訴えを起こした「原告」と、訴えられた「被告」が、それぞれ対等な立場で自らの主張を述べ合います。刑事裁判で登場する「検察官」や「被告人」という呼称とは区別する必要があります。
問2	答え 3 内閣総理大臣が任命し、その人数の過半数は国会議員の中から選ばなければならない。	日本国憲法第68条に基づき、国務大臣は内閣の首長である内閣総理大臣によって任命されます。この際、国務大臣は「文民（軍人でない者）」でなければならないという条件に加え、その人数の過半数は「国会議員」の中から選ばなければならないと定められています。これにより、内閣と国会が密接に連携する議院内閣制の仕組みが担保されています。
問3	答え 1 一般市民が裁判員として参加する際、審理を短期間かつ集中的に行えるよう、事前に論点を絞り込むため。	かつての刑事裁判は数ヶ月から数年にわたって飛び石のように開催されることが一般的でしたが、一般市民が参加する裁判員裁判では、仕事や生活への影響を抑えるために数日間で審理を終える必要があります。そのため、公判が始まる前にあらかじめ検察側と弁護側の主張を整理し、効率的に証拠調べを進められるようにするこの制度が不可欠となりました。
問4	答え 3 国民が大統領選挙を通じて、連邦議会とは独立した形で、自らの支持を背景に大統領を選出する仕組み。	アメリカの大統領制では、立法府である連邦議会が統領を選ぶのではなく、国民が参加する大統領選挙（大統領選挙人を通じた間接選挙）によって統領が選ばれます。この仕組みにより、大統領は議会の意向に直接左右されことなく、国民の支持を背景とした強い行政権を行使することができます。日本の議院内閣制のように、議会が政府の首脳を選出する形とは明確に区別されます。
問5	答え 1 裁判官が、中立公平な立場から裁判の進行を司り、憲法や法律に基づいて判決を言い渡す。	裁判官は、検察官と弁護人の対立する主張を公平に聞き、客観的な証拠に基づいて判決を下す役割を担います。検察官は有罪を主張し、弁護人は被告人の人権を守るために無罪や減刑を主張するという役割分担（三者構造）があることで、不当な判決を防ぎ、適正な裁判が保証される仕組みになっています。
問6	答え 2 国会議員の中から内閣総理大臣を指名する。	議院内閣制をとる日本では、行政の長である内閣総理大臣を国会が指名します。これは、主権者である国民から直接選ばれた国会が、行政の拠り所となる人物を決定することで、行政に対する民主的なコントロールを確保するためです。最高裁判所長官の指名は内閣が行い、任命は天皇が行います。また、政令の制定は内閣の権限であり、違憲審査権は裁判所が持つ権限です。
問7	答え 3 内閣の助言と承認に基づき、天皇が国事行為として公布を行う。	天皇が行う「法律の公布」は、日本国憲法第7条に定められた国事行為の一つです。国事行為には形式的な性格があり、天皇が自らの意志で判断するのではなく、必ず内閣の助言と承認が必要となります。これにより、国民主権の原則が保たれています。
問8	答え 3 衆議院の優越が認められるため、衆議院の議決が国会の議決となり、人物Zが内閣総理大臣に指名される。	内閣総理大臣の指名において、衆参両院で異なる人物が指名され、両院協議会でも意見が一致しないときは、衆議院の議決が国会の議決となります。これは「衆議院の優越」の一種です。衆議院は参議院に比べて任期が短く、かつ解散があるため、より最新の国民の意思を反映していると考えられていることから、このような強い権限が与えられています。
問9	答え 2 違憲立法審査権	憲法は国家の最高法規であり、これに反する法律や命令は効力を持ちません。裁判所がこの権限を行使することで、多数決によって成立した法律であっても憲法に違反する場合は無効と判断し、人権を保障する仕組みとなっています。
問10	答え 1 天皇が国政に関する権能を持たず、その行為の責任を内閣が負うようにするため。	日本国憲法第4条には「天皇は、この憲法の定める国事に関する行為のみを行い、国政に関する権能を有しない」と明記されています。もし天皇が自らの判断で国事行為を行えば政治的責任を負うことになりますが、象徴天皇制では、天皇が政治に介入しない代わりに、内閣が助言と承認を通じてすべての責任を負う仕組み（国務大臣の副署など）がとられています。
問11	答え 4 特定の機関による権力の集中や独裁を防ぎ、国民の人権を保護するため	三権分立の核心は「チェック・アンド・バランス（抑制と均衡）」にあります。各機関が互いに干渉し合い、ブレーキをかけ合えるようにすることで、特定の勢力が勝手な振る舞いをできないようにし、結果として国民の自由が守られるようになっています。
問12	答え 3 内閣が助言と承認を行い、その行為に対して内閣が責任を負う。	天皇は憲法の定める国事行為のみを行い、国政に関する権能を持たないため、その行為の内容を自ら決定することはありません。すべての国事行為は、内閣による「助言と承認」に基づいて行われ、その結果生じる政治的・法律的な責任はすべて内閣が引き受けるという民主主義的なコントロールが働いています。

問1	国会で可決された法律が、実際に国民へ周知されるまでの仕組みについて述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2024年 滋賀県公立入試 類似）			
	1. 内閣の助言と承認に基づき、天皇が国事行為として公布を行う。	2. 国会が国民に対して直接、法律の内容を官報などで通知する。	3. 最高裁判所が法律の憲法適合性を判断した後に、天皇が公布を行う。	4. 天皇がその法律の内容を審査し、承認した後に内閣が公布を行う。
問2	国会に提出された法律案などの議案が審議され、成立するまでの一般的な流れを説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2015年 千葉県公立入試 類似）			
	1. まず、各政党の代表者のみが参加する公聴会で審議が行われ、国民の承認を得た後に、分科会において多数決による採決が行われる。	2. 内閣から提出された議案は、迅速な決定のために委員会での審議を省略し、直接本会議にかけられて議決される仕組みとなっている。	3. まず、専門的な知識を持つ少人数の議員で構成される委員会ですべての議員で構成される委員会ですべての審議され、その結果を受けて、全議員が出席する本会議で最終的な採決が行われる。	4. まず、全議員が出席する本会議で慎重に審議が行われ、そこで可決された議案のみが、細かな修正を加えるために委員会へと送られる。
問3	国会が制定した法律や内閣が定めた命令などが、国の最高法規である憲法に違反していないかどうかを判断する権限を違憲審査制（違憲立法審査権）といいます。この権限について、最終的な決定権を持つことから「憲法の番人」と呼ばれる機関として適切なものを選んでください。（2016年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 最高裁判所	2. 地方裁判所	3. 衆議院調査局	4. 内閣法制局
問4	日本の司法制度改革では、司法への国民参加を促す仕組みが整備されました。そのうち、くじで選ばれた国民が、検察官による「事件を裁判にかけない」という判断（不起訴処分）が妥当であったかどうかをチェックする組織の名称を選びなさい。（2024年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 陪審制	2. 裁判員制度	3. 日本司法支援センター	4. 検察審査会
問5	両院協議会の仕組みや構成について説明した文として、適切なものはどれか。（2014年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 両院協議会で意見がまとまらない場合は、常に参議院の議決が国会の議決となる。	2. 国民の専門的な意見を聞くために、一般公聴人を出席させることが義務付けられている。	3. 衆議院と参議院から、それぞれ10名ずつの委員が選出されて協議を行う。	4. 法律案の議決において両院が異なる議決をした場合、必ず開催しなければならない。
問6	日本国憲法が定める司法権の独立に関する記述として、最も適切なものはどれですか。（2021年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 裁判官は、自己の良心に従い独立してその職権を行い、憲法及び法律にのみ拘束される。	2. 行政機関が司法権を行使することはできないが、国会の承認があれば判決内容を修正できる。	3. 裁判官は、内閣が示した方針や世論の動向に配慮して判決を導かなければならない。	4. 内閣は、裁判の内容が政府の方針に反する場合、その担当裁判官を直ちに罷免することができる。
問7	内閣がその職務を行う際、内閣総理大臣と国務大臣が参加する意思決定の仕組みについて、正しく説明しているものはどれですか。（2024年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 国務大臣の過半数が反対した場合でも、内閣総理大臣の独断で決定を下すことができる	2. 内閣総理大臣と国務大臣による合議体であり、慣習として全員一致で決定される	3. 国会の指名を受けた後、裁判官弾劾裁判所による審査と承認を得て決定される	4. 閣僚のうち衆議院議員のみで構成され、出席者の3分の2以上の賛成で決定される
問8	地方裁判所から高等裁判所、さらに最高裁判所へと段階的に裁判を行う三審制において、第一審の判決に不服がある場合に第二審の裁判所へ裁判を求めることと、第二審の判決に不服がある場合に第三審の裁判所へ裁判を求めることの組み合わせとして正しいものはどれか。（2020年 北海道公立入試 類似）			
	1. 第一審の判決に対しては「控訴」を行い、第二審の判決に対しては「再審」を行う。	2. 第一審の判決に対しては「控訴」を行い、第二審の判決に対しては「上告」を行う。	3. 第一審の判決に対しては「上告」を行い、第二審の判決に対しては「控訴」を行う。	4. 第一審の判決に対しては「再審」を行い、第二審の判決に対しては「上告」を行う。
問9	日本の立法過程において、法律案を国会に提出する権限を持っている主体の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2020年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 内閣、および衆議院・参議院の各議員	2. 国会議員、および地方公共団体の首長	3. 衆議院議員、および都道府県知事	4. 内閣、および最高裁判所の裁判官
問10	最高裁判所は、国の法律や命令などが憲法に適合するかどうかを判断する権限を持つことから、何と呼ばれますか。適切な名称を選んでください。（2015年 長崎県公立入試 類似）			
	1. 行政の監視者	2. 法律の制定者	3. 国民の代表者	4. 憲法の番人
問11	最高裁判所が一票の格差について判断を下す際、格差が許容範囲を超えてはいるものの、選挙そのものを無効にすることによる社会的な混乱を避けるために用いられる判断はどれですか。（2026年 山形県公立入試 類似）			
	1. 天皇による最終裁定	2. 法律の制定	3. 違憲状態	4. 合憲判決
問12	三権分立の仕組みの中で、主権者である国民が裁判所を直接チェックする制度があります。これは衆議院議員総選挙と同時に行われ、不適任と考える人物を辞めさせるかどうかを国民が直接投票によって判断するものです。この制度の対象となるのはどのような人々ですか。（2022年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 内閣総理大臣および国務大臣	2. すべての裁判所の裁判官	3. 最高裁判所の裁判官	4. 弾劾裁判所の裁判員
問13	国会において、予算の先議権が衆議院に与えられている理由として、最も適切な説明はどれですか。衆議院と参議院の性格の違いに着目して選びなさい。（2017年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 衆議院には国政調査権が認められており、内閣による予算の使途を厳しく監視する役割があるから	2. 衆議院は参議院に比べて任期が短く、解散もあるため、国民の意思をより強く反映していると考えられるから	3. 衆議院議員は参議院議員よりも立候補できる年齢が低く設定されており、若者の意見を取り入れやすいから	4. 衆議院は参議院よりも議員の定数が多く、日本全国のあらゆる地域から代表者が選出されているから

答え合わせ・解説

問1	答え 1 内閣の助言と承認に基づき、天皇が国事行為として公布を行う。	天皇が行う「法律の公布」は、日本国憲法第7条に定められた国事行為の一つです。国事行為には形式的な性格があり、天皇が自らの意志で判断するのではなく、必ず内閣の助言と承認が必要となります。これにより、国民主権の原則が保たれています。
問2	答え 3 まず、専門的な知識を持つ少人数の議員で構成される委員会です。詳しく審議され、その結果を受けて、全議員が出席する本会議で最終的な採決が行われる。	日本の国会では、審議の効率化と専門性を高めるために「委員会中心主義」が採られています。議案はまず、分野ごとに設置された委員会（常任委員会や特別委員会）に送られて専門的な立場から詳しく審議されます。委員会での審査が終わると、その結果が議院全体に報告され、全議員が出席する本会議で最終的な意思決定（採決）が行われます。
問3	答え 1 最高裁判所	日本国憲法第81条により、すべての裁判所には法律などが憲法に適合するかどうかを判断する権限が与えられています。その中でも、最終的な判断を下す権限が最高裁判所に集中しているため、最高裁判所は憲法の秩序を維持する最後の砦として「憲法の番人」と呼ばれます。
問4	答え 4 検察審査会	検察官は、捜査の結果をもとに事件を裁判にかける（起訴する）かどうかを決定する強い権限を持っています。しかし、社会的に注目される事件などで検察官が「不起訴処分」にした場合に、その判断が民意と大きく離れていないかをチェックするために、一般の国民が参加するこの組織が設けられています。裁判員制度が「起訴された後の刑事裁判」に国民が参加するのに対し、この組織は「起訴するかどうか」の判断に関わる点が特徴です。
問5	答え 3 衆議院と参議院から、それぞれ10名ずつの委員が選出されて協議を行う。	両院協議会は、衆議院から10名、参議院から10名の計20名の委員で構成されます。協議会で各議院の委員の3分の2以上の出席があり、出席委員の3分の2以上の多数で成案が得られれば、それが両院の合意事項となります。もし成案が得られない場合などは、衆議院の議決が国会の議決となる「衆議院の優越」が適用されます。
問6	答え 1 裁判官は、自己の良心に従い独立してその職権を行い、憲法及び法律にのみ拘束される。	日本国憲法第76条は、裁判官が政治的な圧力や外部の干渉を受けず、自らの良心と法規範のみに基づいて判断することを保障しています。これにより、たとえ政府であっても裁判の内容を左右することはできず、個人の基本的人権を守る「法の番人」としての役割が果たされています。
問7	答え 2 内閣総理大臣と国務大臣による合議体であり、慣習として全員一致で決定される	内閣は「合議制」の機関であり、内閣法に基づき内閣総理大臣が主宰します。閣議における意思決定は、内閣が国会に対して「連帯して責任を負う」という憲法の原則を守るため、一部の多数決ではなく、すべての出席大臣が同意する全員一致の形式をとることが慣習となっています。
問8	答え 2 第一審の判決に対しては「控訴」を行い、第二審の判決に対しては「上告」を行う。	判決に不服がある場合に上級の裁判所に訴えることを「上訴」といい、そのうち一段階目の不服申し立てを控訴、二段階目を上告と呼びます。確定した判決に対して重大な誤りが見つかった際に行う再審とは区別する必要があります。
問9	答え 1 内閣、および衆議院・参議院の各議員	日本国憲法では、国会を「国の唯一の立法機関」と定めています。法律案の提出権は、行政権を持つ内閣だけでなく、立法府を構成する衆議院・参議院の各議員にも認められています。裁判所や地方公共団体の首長には、国会へ直接法律案を提出する権限はありません。
問10	答え 4 憲法の番人	すべての裁判所は違憲立法審査権を持っていますが、最高裁判所はその判断において「最終的な判断」を下す地位にあるため、このように呼ばれます。憲法に違反する法律などを最終的に無効と宣言することで、国の最高法規である憲法を守り、個人の尊厳や人権が不当に脅かされないように見守る役割を強調した表現です。
問11	答え 3 違憲状態	最高裁判所は、一票の格差が法の下での平等に反していると認めつつも、直ちに選挙を無効とせず、是正のための合理的な期間を考慮して「違憲状態（憲法に違反する状態にある）」という判断を下すことがあります。これは、国会に対して早急な選挙区割りの見直しや定数の是正を促す役割を果たします。天皇が判決に関与したり、国会が事前に審査したりすることはありません。
問12	答え 3 最高裁判所の裁判官	司法の独立を守る一方で、民主的なコントロールを及ぼすために設けられているのが「最高裁判所裁判官の国民審査」です。投票用紙に罷免したい裁判官がいれば×を書き込み、罷免を可とする票が、罷免を不可とする票（何も書かない票）よりも多くなった場合に、その裁判官は罷免される仕組みになっています。
問13	答え 2 衆議院は参議院に比べて任期が短く、解散もあるため、国民の意思をより強く反映していると考えられるから	衆議院議員の任期は4年であり、途中で解散されることもあるため、6年の任期がある参議院に比べて、選挙を通じて国民の最新の意思を反映しやすい立場にあります。予算は国民の生活に直結する極めて重要な決定であるため、より民主主義的な基盤が強いとされる衆議院に、先に審議を行う権限や、議決が一致しない場合の優越的な権限が与えられています。

- 問1 人権を守るための裁判所の仕組みについて解説した資料において、「三審制は、裁判を（Ａ）行うことで（Ｂ）を防ぎ、国民の権利を守るための制度である」と記述されています。空欄Ａ・Ｂに当てはまる言葉の組み合わせとして、正しいものはどれですか。（2026年 三重県公立入試 類似）
1. A：公平に B：陪審員による偏見 2. A：慎重に B：間違った判決 3. A：厳格に B：検察官による独断 4. A：迅速に B：裁判の遅延
-
- 問2 日本国憲法の規定において、衆議院で内閣不信任の決議案が可決された際、内閣が十日以内にとらなければならない行動の組み合わせとして正しいものはどれか。（2015年 山口県公立入試 類似）
1. 衆議院を解散するか、内閣が総辞職する 2. 内閣総理大臣が辞任し、参議院議員の総選挙を行う 3. 参議院を解散するか、内閣が総辞職する 4. 衆議院を解散するか、弾劾裁判所を設置する
-
- 問3 三権分立の仕組みにおいて、司法権の独立を維持するために定められた日本国憲法第76条の規定に基づき、司法権は具体的にどの機関に属するとされていますか。正しい組み合わせを選びなさい。（2015年 佐賀県公立入試 類似）
1. 最高裁判所及び法律の定めるところにより設置する下級裁判所 2. 最高裁判所及び裁判官弾劾裁判所 3. 最高裁判所及び各都道府県に設置される高等裁判所のみ 4. 最高裁判所及び行政不服審査を行う内閣の諮問機関
-
- 問4 日本の司法制度の仕組みを示した資料において、第一審である地方裁判所・家庭裁判所・簡易裁判所の判決を受けた後、その内容に不服がある場合に、第二審である高等裁判所へと審理を求めて訴える矢印が示されています。この一段階上の裁判所へ訴えを起こす行為を何と呼びますか。（2017年 和歌山県公立入試 類似）
1. 控訴 2. 上告 3. 告訴 4. 告発
-
- 問5 日本司法支援センター（法テラス）の役割や設立の背景に関する記述として、最も適切なものはどれか。（2025年 青森県公立入試 類似）
1. 商品やサービスに関する消費者からの苦情を受け付け、解決のための助言やあつせんを行う。 2. 裁判官を弾劾する裁判所において、裁判官としての適格性を審査する。 3. 国民がどこでも法的なトラブルの解決に必要な情報やサービスを受けられるように支援する。 4. 行政機関による税金の無駄遣いがどうかどうかを検査し、結果を報告する。
-
- 問6 日本国憲法に基づき、内閣が必要と認めたとき、または、いずれかの議院の総議員の4分の1以上の要求があった場合に召集が決定される国会の名称として、正しいものはどれですか。（2019年 山形県公立入試 類似）
1. 参議院の緊急集会 2. 臨時会 3. 特別会 4. 通常会
-
- 問7 日本国憲法では、国の権力を「立法・行政・司法」の三つの機関に分ける仕組みがとられています。このように権力を分散させる最大の目的として、最も適切なものはどれですか。（2018年 滋賀県公立入試 類似）
1. 国と地方公共団体の役割を分け、地域の課題を効率的に解決するため 2. 特定の機関に権力が集中することを防ぎ、国民の自由と権利を守るため 3. 政治の意思決定を一つの機関にまとめ、素早く政策を実行するため 4. 選挙で選ばれた特定の代表者が、すべての政治判断を一人で行えるようにするため
-
- 問8 日本の最高裁判所が「憲法の番人」として果たしている役割の説明として、最も適切なものはどれですか。（2022年 大阪府公立入試 類似）
1. 国会が法律を制定する前に、その内容が憲法に違反していないかを事前審査する。 2. 具体的な事件の裁判を通じて、法律や行政処分が憲法に適合しているか最終的に判断する。 3. 内閣が指名した裁判官の適格性を、国民に代わって独自に調査し罷免する。 4. 行政機関が作成する命令や規則が、国民の利益にかなっているかを専門的にチェックする。
-
- 問9 日本、アメリカ、イギリス、ドイツの4か国における、人口10万人あたりの法曹人口（裁判官、検察官、弁護士の総数）を比較した統計があります。この資料において、日本の法曹人口は他国に比べて著しく少なく、特に弁護士数はアメリカの10分の1以下という実態が示されています。このような状況を背景に、国民がより身近に司法のサービスを利用できるようにするために進められた一連の改革を何といいますか。（2020年 徳島県公立入試 類似）
1. 行政改革 2. 規制緩和 3. 司法制度改革 4. 地方分権改革
-
- 問10 衆議院には解散がある一方で、参議院には解散がなく、さらに任期を6年として3年ごとに半数を改選する仕組みがとられている理由として、最も適切なものはどれですか。（2017年 大阪府公立入試 類似）
1. 衆議院よりも強い権限を持たせることで、内閣を常に監視しやすくするため。 2. 衆議院が解散されている間も、国会の機能を一定程度維持し、慎重な審議を継続するため。 3. 内閣総理大臣の指名において、常に最新の民意を反映させた議決を行うため。 4. 選挙費用を削減するために、一度の選挙で選出する議員の数を少なく抑えるため。
-
- 問11 日本国憲法では、衆議院と参議院の議決が一致しない場合に衆議院の判断を優先させる「衆議院の優越」が認められています。法律案の審議において、衆議院で可決し参議院で否決された案を、再び衆議院で議決して成立させるために必要な条件として正しいものはどれですか。（2014年 愛媛県公立入試 類似）
1. 衆議院の出席議員の三分の二以上の多数で再び可決すること 2. 衆議院の総議員の三分の二以上の多数で再び可決すること 3. 衆議院の出席議員の過半数の賛成で再び可決すること 4. 両院協議会を開き、出席者の三分の二以上の同意を得ること
-
- 問12 衆議院と参議院の議決が一致しなかった際に行われる手続きについて、法律案の審議の場合における「衆議院の優越」の仕組みとして正しい説明はどれですか。（2016年 大阪府公立入試 類似）
1. 両院協議会を開いても意見が一致しないとき、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再び可決すれば法律となる。 2. 参議院で否決された法律案は、いかなる場合であってもその会期中に成立させることはできない。 3. 参議院が予算を受け取った後、30日以内に議決しないときは、衆議院の議決が国会の議決となる。 4. 両院協議会において意見が一致しない場合、直ちに最高裁判所が憲法判断を行い、いずれかの議決を有効とする。
-
- 問13 法律案が成立するまでの審議手続きや原則について、日本の現行制度と一致する説明はどれですか。なお、予算などの「衆議院の先議権」があるものは除いて考えます。（2021年 和歌山県公立入試 類似）
1. 法律案は、内容に応じて衆議院と参議院のどちらから先に審議を始めてもよい。 2. 法律案は、必ず衆議院から先に審議を行い、その後参議院へ送らなければならない。 3. 衆議院と参議院で異なる議決をした場合、いかなる場合も必ず両院協議会を開かなければならない。 4. 参議院で否決された法律案は、衆議院で出席議員の過半数が賛成すれば、自動的に法律として成立する。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 A：慎重に B：間違った判決	三審制の核心は、複数回の審理機会を設けることで「慎重」さを期し、それによって誤審（間違った判決）を回避することにあります。迅速な裁判も重要ですが、三審制はそれよりも判決の正確性と人権保護を優先した制度です。
問2	答え 1 衆議院を解散するか、内閣が総辞職する	日本国憲法第69条に基づき、内閣は衆議院で不信任を突きつけられた場合、国民の信を問い直すために衆議院を解散するか、あるいは内閣の責任を認めて全員が辞職（総辞職）するかのいずれかを選択しなければなりません。参議院には解散の制度がないため、選択肢に含まれることはありません。
問3	答え 1 最高裁判所及び法律の定めるところにより設置する下級裁判所	憲法第76条は、公正な裁判を実現するために「すべて司法権は、最高裁判所及び法律の定めるところにより設置する下級裁判所に属する」と規定しています。下級裁判所には、高等裁判所、地方裁判所、家庭裁判所、簡易裁判所の4種類が含まれます。また、同じ条文の中で「特別裁判所」の設置は禁止されており、行政機関が終審として裁判を行うこともできないと定められています。
問4	答え 1 控訴	三審制は、裁判の誤りを防ぎ、人権を守るために一つの事件で最大3回まで裁判を受けることができる制度です。このうち、第一審の判決に納得がいかない場合に第二審の裁判所へ訴えることを「控訴」といいます。これに対し、第二審の判決に不服があり、第三審（最高裁判所など）へ訴えることは「上告」と呼び、これらを合わせて「上訴」といいます。
問5	答え 3 国民がどこでも法的なトラブルの解決に必要な情報やサービスを受けられるように支援する。	司法制度改革において、国民にとって司法をより身近で利用しやすいものにするために設立されました。弁護士費用を支払う余裕がない人への費用の立て替えや、適切な相談窓口の紹介などを行っています。他の選択肢はそれぞれ、会計検査院、国民生活センター、弾劾裁判所の説明です。
問6	答え 2 臨時会	日本国憲法第53条の規定に基づき、必要に応じて開催される国会です。内閣による判断だけでなく、国会議員の4分の1以上の要求があれば、内閣はその召集を決定しなければならないというルールがあります。これは少数派の意見を反映させ、国会での議論を保障するための仕組みです。一方、毎年1回、1月に召集されるものは通常会（常会）、衆議院解散後の総選挙から30日以内に召集されるものは特別会と呼ばれます。
問7	答え 2 特定の機関に権力が集中することを防ぎ、国民の自由と権利を守るため	権力が一つの機関に集中すると、独裁的な政治が行われて国民の基本的人権が侵害される恐れがあります。そのため、権力を立法（国会）、行政（内閣）、司法（裁判所）に分け、それぞれを独立した機関に担当させることで、権力の暴走を未然に防いでいます。これはフランスの思想家モンテスキューが提唱した考え方に基づいています。
問8	答え 2 具体的な事件の裁判を通じて、法律や行政処分が憲法に適合しているか最終的に判断する。	最高裁判所は、実際に起こった訴訟の解決にあたって、適用される法律などが憲法に違反していないかを審査する「付随的違憲審査制」を運用しています。この審査において最終決定権を行使することで、国の行為が憲法を逸脱しないよう監視しています。
問9	答え 3 司法制度改革	日本の司法は、裁判にかかる時間や費用の負担が大きく、国民にとって「遠い存在」であると指摘されてきました。特に法曹人口が他国に比べて少ないことは、迅速な権利の救済を妨げる要因となるため、2000年代に入り、法曹人口の増加や裁判員制度の導入、法テラスの設置といった「司法制度改革」が集中的に推進されました。
問10	答え 2 衆議院が解散されている間も、国会の機能を一定程度維持し、慎重な審議を継続するため。	衆議院が解散によって全議員が身分を失っている期間でも、緊急の事態が発生した場合には参議院の緊急集会を開催することができます。このように、参議院に解散がなく任期が長く設定されているのは、政治の継続性や安定性を確保し、長期的な視点から「良識の府」として慎重な審議を行うことが期待されているためです。
問11	答え 1 衆議院の出席議員の三分の二以上の多数で再び可決すること	衆議院は参議院に比べて任期が短く、解散があるため、より国民の最新の意思を反映しやすいと考えられています。そのため、法律案について両議院の意見が一致しない場合でも、衆議院で出席議員の三分の二以上の多数による「再議決」が行われれば、参議院の否決を覆して法律を成立させることができます。総議員ではなく「出席議員」の数に基づき判断される点が実務上のポイントです。
問12	答え 1 両院協議会を開いても意見が一致しないとき、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再び可決すれば法律となる。	法律案の議決において衆参の意見が一致しない場合、両院協議会を開くことができますが、それでも一致しないとき、あるいは協議会が開かれなときは、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再可決することで法律が成立します。これは、予算の30日以内、条約の30日以内、内閣総理大臣指名の10日以内という自然成立の期間設定とは異なる、法律案特有の衆議院の優越の形です。選択肢にある「予算」の規定は30日以内ですが、設問は「法律案」の手続きを問うている点に注意が必要です。
問13	答え 1 法律案は、内容に応じて衆議院と参議院のどちらから先に審議を始めてもよい。	予算案は衆議院から先に審議しなければならないという「先議権」が定められていますが、法律案については特に定めがなく、どちらの議院から審議を開始しても問題ありません。両議院で異なる議決となった際、法律案の場合は両議院協議会の開催は任意（予算などは必須）であり、衆議院で出席議員の3分の2以上の賛成で再可決することで法律を成立させる「衆議院の優越」が認められています。

問1	衆議院の優越が認められている事項の一つに「法律案の議決」があります。衆議院で可決され、参議院でこれと異なる議決をされた法律案について、衆議院の議決を国会の議決とするための手続きとして正しいものを選びなさい。 <small>（2026年 沖縄県公立入試 類似）</small>			
	1. 内閣が法律案の重要性を判断し、衆議院の議決を優先させることを決定する。	2. 参議院が法律案を受け取ってから30日以内に議決しない場合、自動的に成立する。	3. 衆議院において、出席議員の3分の2以上の多数で再び可決する。	4. 必ず両院協議会を開催し、そこで出席委員の過半数の賛成を得る。
問2	臨時会などの会期において法律案を成立させるまでの過程のうち、衆議院で可決された法律案が参議院で否決された場合の「衆議院の優越」に関する説明として、正しいものはどれですか。 <small>（2019年 山形県公立入試 類似）</small>			
	1. 法律案は参議院の同意が得られない限り、再議決の有無を問わず直ちに廃案となる	2. 参議院の否決を内閣総理大臣が差し止めることで、衆議院の議決を有効にできる	3. 両院協議会を開催して意見が一致しなければ、自動的に衆議院の議決が法律となる	4. 衆議院において出席議員の3分の2以上の多数で再び可決すれば、法律として成立する
問3	日本の国会において、衆議院で可決された法律案が参議院で否決された場合でも、衆議院の優越に基づき、再度衆議院で議決を行うことで法律を成立させることができます。この手続きについて述べた説明として、正しいものを選びなさい。 <small>（2025年 兵庫県公立入試 類似）</small>			
	1. 両院協議会を必ず開き、そこでの協議が整えば法律として成立する。	2. 衆議院の総議員の三分の二以上の賛成があれば、法律として成立する。	3. 衆議院の出席議員の過半数の賛成があれば、法律として成立する。	4. 衆議院の出席議員の三分の二以上の賛成があれば、法律として成立する。
問4	参議院の緊急集会において採られた措置（決定）の扱いについて、正しい説明はどれですか。 <small>（2017年 長崎県公立入試 類似）</small>			
	1. 衆議院の解散中であっても、緊急集会の場に衆議院議長が出席すれば措置が確定する。	2. 内閣総理大臣が緊急集会の決定を承認すれば、次の国会での改めでの審議は不要となる。	3. 参議院は解散がないため、緊急集会で決定された事項はそのまま恒久的な法律となる。	4. 次の国会開会後、10日以内に衆議院の同意が得られない場合は、その効力を失う。
問5	国会が内閣を監視・抑制する権限の一つである「内閣不信任決議案」に関する説明として、制度の仕組みを正しく述べたものはどれですか。 <small>（2021年 香川県公立入試 類似）</small>			
	1. 不信任案が可決された場合、内閣は参議院を解散することで対抗できる。	2. 内閣の存立を左右する強力な権限であるため、衆議院のみに認められている。	3. 内閣総理大臣が欠けた際に行われる手続きであり、参議院が主導して決議する。	4. 衆議院と参議院の両方に認められており、両方の議院で可決される必要がある。
問6	刑事裁判の法廷では、裁判官の右側に検察官が、左側に被告人とその権利を守る弁護士が着席します。被告人が経済的な事情で弁護士を依頼できない場合に、国費によって弁護士が選任される制度について、その目的として最も適切なものはどれですか。 <small>（2021年 滋賀県公立入試 類似）</small>			
	1. 被告人に十分な防御の機会を与え、裁判における公正さを確保するため	2. 一般の国民が裁判に参加し、市民の感覚を裁判の内容に反映させるため	3. 検察官による起訴が正当であったかどうかを第三者が客観的に判断するため	4. 裁判の審理を迅速に進め、判決が出るまでの期間を短縮するため
問7	日本の裁判制度において、裁判の慎重を期して人権を守るために、一つの事件につき3回まで裁判を受けることができる仕組みを何といいますか。また、第一審の判決に不服がある場合に、第二審の裁判所へ裁判のやり直しを申し立てることを何といいますか。適切な組み合わせを選びなさい。 <small>（2024年 大分県公立入試 類似）</small>			
	1. 三審制 ― 控訴	2. 行政裁判 ― 控訴	3. 行政裁判 ― 上告	4. 三審制 ― 上告
問8	衆議院による内閣不信任決議案が可決され、内閣が「衆議院の解散」を選択した場合、その後の政治プロセスとして正しい記述はどれですか。 <small>（2025年 神奈川県公立入試 類似）</small>			
	1. 総辞職は行わず、選挙によって選ばれた新しい衆議院議員の過半数の賛成で内閣を継続する。	2. 総選挙を行わずに、参議院が緊急集会を開いて新しい内閣総理大臣を指名する。	3. 参議院議員の通常選挙を行い、内閣総理大臣が再び信任を得るまで職務を停止する。	4. 衆議院議員の総選挙を行い、その後初めて召集される国会で内閣は総辞職する。
問9	日本国憲法に定められた国会の権限のうち、国政調査権について正しく述べたものはどれですか。 <small>（2023年 新潟県公立入試 類似）</small>			
	1. 内閣が作成した予算案を審議し、修正や承認を行うことで国の財政をコントロールする権限	2. 国会が立法や行政の監視を果たすために、証人の喚問や記録の提出を求めることができる権限	3. 行政の運営が不適切である場合に、衆議院の決議によって内閣を退陣させる権限	4. 国の収入や支出の決算が正しく行われたかを検査し、その結果を報告する権限
問10	2013年の統計によると、人口10万人あたりの裁判官・検察官・弁護士の合計人数は、日本が32.8人であるのに対し、アメリカは396.4人、ドイツは234.2人と、日本の法曹人口は諸外国に比べて非常に少ないことがわかります。このような状況を改善するために行われた「司法制度改革」の主な目的として、最も適切な説明はどれですか。 <small>（2016年 鹿児島県公立入試 類似）</small>			
	1. 弁護士の資格取得を厳格化し、特定の専門家だけが司法を独占する仕組みを強化するため	2. 検察官の権限をさらに拡大し、警察の捜査結果だけで裁判を行わずに判決を下せるようにするため	3. 裁判官の人数を削減することで、裁判の効率化を図り、司法予算を大幅に縮小するため	4. 法曹人口を増やし、裁判にかかる時間の短縮や、国民が法的な助けを受けやすい環境を整えるため
問11	日本の防衛を主な任務とする自衛隊は、大規模な地震や豪雨などの自然災害が発生した際に「災害派遣」を行います。この派遣が実施される際の法的な仕組みとして最も適切な説明はどれですか。 <small>（2022年 大阪府公立入試 類似）</small>			
	1. 現場の警察署長が直接、自衛隊の駐屯地に対して出動を命令し、即座に救助活動を開始する。	2. 都道府県知事などの要請に基づき、防衛大臣やそれから委任された部隊長が派遣を決定する。	3. 海上保安庁長官が災害の規模を判断し、外務大臣との協議を経て他国への支援と同時に国内派遣を決定する。	4. 市町村長が内閣総理大臣を経由せずに、自らの判断だけで自衛隊の指揮権を行使して派遣させる。
問12	日本の司法制度において、国会が制定した法律や内閣が決めた命令などが憲法に違反していないかを判断する仕組みを違憲審査制といいます。この違憲審査制において、最終的な決定権を持つことから「憲法の番人」と呼ばれる機関として適切なものはどれですか。 <small>（2024年 福島県公立入試 類似）</small>			
	1. 内閣法制局	2. 地方裁判所	3. 家庭裁判所	4. 最高裁判所

答え合わせ・解説

問1	答え 3 衆議院において、出席議員の3分の2以上の多数で再び可決する。	法律案の議決において両院の意見が一致しない場合、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再議決を行うことで、法律として成立させることができます。予算や条約の承認、内閣総理大臣の指名においては、両院協議会を経ても意見が一致しない場合に衆議院の議決が自動的に国会の議決となりますが、法律案の場合は「3分の2以上の再議決」という手続きが必要になる点が大きな特徴です。
問2	答え 4 衆議院において出席議員の3分の2以上の多数で再び可決すれば、法律として成立する	法律案の議決において衆議院と参議院の判断が分かれた場合、衆議院の優越が認められています。参議院で否決された場合でも、衆議院に戻して出席議員の3分の2以上の賛成で「再可決」すれば、法律として成立させることができます。予算や条約の承認とは異なり、法律案の場合は両院協議会の開催は任意である点も、仕組み上の大きな特徴です。
問3	答え 4 衆議院の出席議員の三分の二以上の賛成があれば、法律として成立する。	日本の二院制において、法律案の議決で両院の意見が一致しない場合、衆議院は出席議員の三分の二以上の賛成で再議決を行うことにより、参議院の判断に関わらず法律を成立させることができます。衆議院は任期が短く解散もあるため、参議院よりも国民の意思をより密接に反映していると考えられており、このような「衆議院の優越」が認められています。なお、予算や条約の承認とは異なり、法律案の再議決において両院協議会の開催は任意です。
問4	答え 4 次の国会開会后、10日以内に衆議院の同意が得られない場合は、その効力を失う。	緊急集会はあくまで衆議院が不在の間の暫定的な措置であるため、二院制の原則に基づき、新たに選出された衆議院による事後の同意が必須とされています。もし衆議院の同意が得られなければ、その決定は将来に向かって効力を失うことになります。
問5	答え 2 内閣の存立を左右する強力な権限であるため、衆議院のみに認められている。	内閣不信任決議案は、参議院には認められておらず、衆議院のみに与えられた権限です。これは、任期が短く解散もある衆議院の方が、より直接的に国民の意思を反映していると考えられる（衆議院の優越）ためです。参議院でも内閣に対する「問責決議」が行われることがありますが、これには衆議院の不信任決議のような法的拘束力（解散か総辞職を迫る力）はありません。
問6	答え 1 被告人に十分な防御の機会を与え、裁判における公正さを確保するため	刑事裁判は、国家権力を持つ検察官が被告人の罪を追及する場です。法律の専門知識を持たない被告人が一人で戦うことは困難であるため、国が弁護人の費用を負担する制度を設けることで、被告人の防御権を実質的に保障し、不当な判決を防ぐ役割を果たしています。なお、国民が裁判に参加するのは裁判員制度の説明です。
問7	答え 1 三審制 ― 控訴	裁判には誤りが起こる可能性があるため、慎重な審理によって国民の人権を保護することを目的に「三審制」が採用されています。第一審の判決に不服があり第二審へ訴えることを「控訴」、第二審の判決に不服があり第三審へ訴えることを「上告」と呼びます。これに対し、国や地方公共団体の不当な行政処分を争うものは「行政裁判」と呼ばれます。
問8	答え 4 衆議院議員の総選挙を行い、その後に初めて召集される国会で内閣は総辞職する。	内閣が衆議院を解散した場合は、40日以内に総選挙を行い、選挙から30日以内に特別国会を召集します。この際、たとえ与党が選挙で勝利したとしても、憲法第70条の規定により、特別国会の召集時に内閣は一度総辞職し、改めて内閣総理大臣の指名を行う必要があります。これは国民の審判を経た後の新しい議会との関係を構築するためです。
問9	答え 2 国会が立法や行政の監視を果たすために、証人の喚問や記録の提出を求めることができる権限	国会は「国権の最高機関」として、行政が正しく行われているかをチェックしたり、新しい法律を作るための資料を集めたりする必要があります。そのため、国会法に基づいて特定の事実を調査する力が与えられています。他の選択肢にある決算の検査（会計検査院の協力が必要）や予算の議決、内閣不信任案の提出などは、国政調査権とは別の目的で運用される制度です。
問10	答え 4 法曹人口を増やし、裁判にかかる時間の短縮や、国民が法的な助けを受けやすい環境を整えるため	日本は欧米諸国と比較して人口10万人あたりの法曹人口（裁判官・検察官・弁護士）が非常に少ないため、裁判が長期化したり、日常生活でのトラブルを法的に解決することが難しかったりする問題がありました。そこで、司法制度改革によって法曹人口の拡大を図り、国民にとって「身近で、迅速で、頼りがいのある司法」を実現することを目指しています。これに伴い、法テラス（日本司法支援センター）の設立なども行われました。
問11	答え 2 都道府県知事などの要請に基づき、防衛大臣やそれから委任された部隊長が派遣を決定する。	自衛隊の災害派遣は、原則として都道府県知事などの要請を受けて行われることが自衛隊法で定められています。これは、地域の状況を最も把握している地方自治体の判断を尊重するとともに、強力な実力組織である自衛隊の活動に一定の歯止めをかける文民統制（シビリアン・コントロール）の観点も含まれています。ただし、緊急を要し要請を待てない場合には、例外的に「自主派遣」が行われることもあります。
問12	答え 4 最高裁判所	裁判所は、すべての法律や規則、行政の処分が憲法に違反していないかを判断する違憲審査権を持っています。その中でも最高裁判所は、判決を確定させる最終的な裁判所（終審裁判所）として、違憲かどうかの最終決定を下す役割を担っているため、「憲法の番人」と称されます。